外来医療に係る医療提供体制の確保

第１　現状

１　外来医療資源の現状

(1)　医療施設数

令和5年 10 月時点の沖縄県の病院数は 89 施設、診療所は 928 施設で、人口 10 万人当たりの数は病院が 6.1 施設と全国と同程度ですが、診療所は 63.2 施設と全国平均の約 75%となっています。圏域別でみると、八重山圏域以外は全国平均を下回っており、その中でも中部圏域は人口 10 万人当たり 49.2 施設と県内で最も少ないです。

無床診療所は、令和5年 10 月１日時点で 868 施設であり、平成 16 年の 575 施設から 293 施設増加し、20 年間で 1.5 倍に増加しています。

表１　医療施設数

	沖縄県						全国
		北部	中部	南部	宮古	八重山	
病院	89	9	28	45	4	3	8,122
診療所	928	64	255	520	41	48	104,894

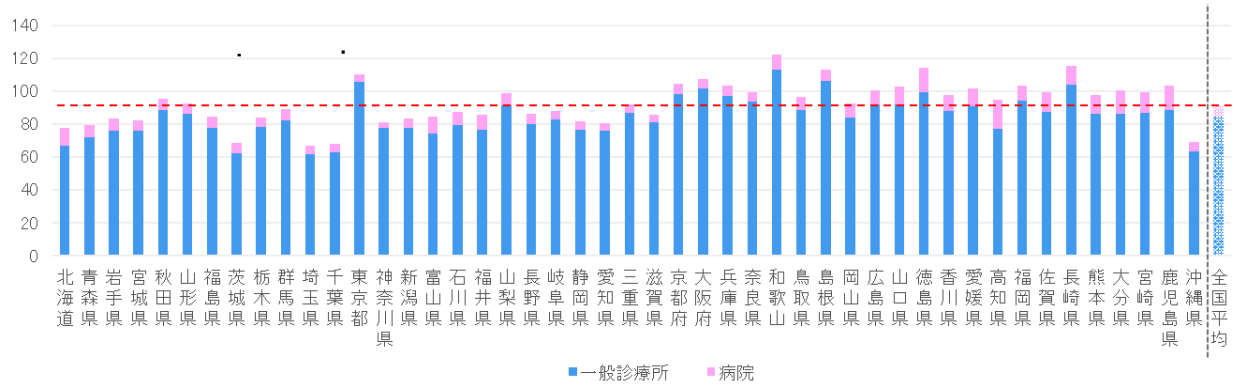
※令和5年医療施設調査特別集計

表２　人口 10 万人当たりの医療施設数

	沖縄県						全国
		北部	中部	南部	宮古	八重山	
病院	6.1	8.9	5.4	6.1	7.4	5.6	6.5
診療所	63.2	63.5	49.2	70.2	75.9	90.1	84.4

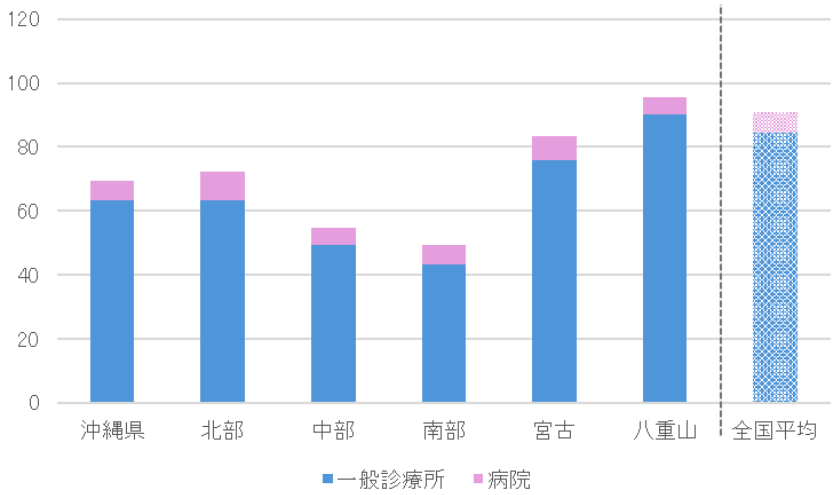
※令和5年医療施設調査特別集計

図１　都道府県別人口 10 万人当たりの医療施設数



※令和5年医療施設調査特別集計

図2　人口 10 万人当たりの医療施設数



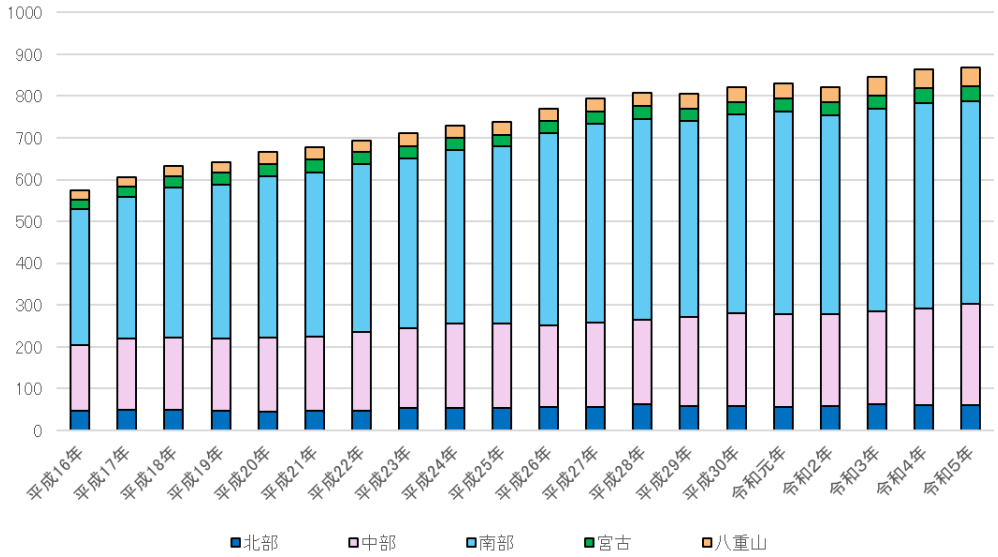
※令和5年医療施設調査特別集計

表3　無床診療所数

	沖縄県	北　部	中　部	南　部	宮　古	八重山
平成16年	575	47	158	324	22	24
平成17年	606	50	169	340	24	23
平成18年	632	49	172	361	25	25
平成19年	642	47	172	370	27	26
平成20年	667	45	178	386	28	30
平成21年	677	47	177	394	30	29
平成22年	694	47	189	402	28	28
平成23年	711	54	191	406	29	31
平成24年	729	54	202	416	27	30
平成25年	738	54	201	424	28	31
平成26年	769	55	197	460	28	29
平成27年	794	57	200	477	29	31
平成28年	808	62	203	481	30	32
平成29年	806	59	212	469	30	36
平成30年	822	59	221	477	29	36
令和元年	831	57	222	484	32	36
令和２年	821	59	219	475	32	36
令和３年	847	62	223	484	33	45
令和４年	865	61	231	491	37	45
令和５年	868	61	243	484	36	44

※医療施設調査（各年 10 月1日現在）

図3　無床診療所開設状況



※医療施設調査（各年 10 月1日現在）

⑵　診療科別一般診療所医師数

身近な8診療科（内科系、外科系、小児科、産婦人科系、皮膚科、眼科、耳鼻咽喉科、精神科系）の沖縄県の一般診療所医師数は合計 995 人です。そのうち南部圏域は 592 人と最多で、全体の約 60%を占めています（表4）。

人口 10 万人当たりの身近な8診療科の一般診療所医師数は、精神科系を除く7診療科で全国と比較して少ない状況です（表5）。

表4　身近な8診療科一般診療所医師数

	内科系	外科系	小児科	産婦人科系	皮膚科	眼科	耳鼻咽喉科	精神科系	計
沖縄県	451	137	94	53	44	91	45	80	995
北　部	24	10	6	4	1	4	1	4	54
中　部	132	35	30	13	16	27	11	20	284
南　部	262	81	53	33	24	56	30	53	592
宮　古	14	6	3	2	2	3	1	2	33
八重山	19	5	2	1	1	1	2	1	32

※令和6年医師・歯科医師・薬剤師統計（令和6年 12 月 31 日時点）

・内科系…内科、呼吸器内科、循環器内科、消化器内科（胃腸内科）、腎臓内科、脳神経内科、糖尿病内科（代謝内科）、血液内科、アレルギー科、リウマチ科、感染症内科

・外科系…外科、呼吸器外科、心臓血管外科、乳腺外科、消化器外科（胃腸外科）、泌尿器科、肛門外科、脳神経外科、整形外科、形成外科

・産婦人科系…産婦人科、産科、婦人科　／　・精神科系…精神科、心療内科

表5　人口 10 万人当たりの身近な8診療科一般診療所医師数

	内科系	外科系	小児科	産婦人科系	皮膚科	眼科	耳鼻咽喉科	精神科系	計
全　国	46.6	12.6	5.7	4.4	4.9	6.9	4.3	4.5	84.9
沖縄県	33.4	9.2	6.3	3.6	3.0	6.1	3.0	5.4	67.0
北　部	24.4	9.7	5.8	3.9	1.0	3.9	1.0	3.9	52.6
中　部	28.3	6.7	5.7	2.5	3.1	5.2	2.1	3.8	54.2
南　部	38.4	10.9	7.1	4.4	3.2	7.5	4.0	7.1	79.4
宮　古	28.2	10.6	5.3	4.4	3.5	5.3	1.8	3.5	58.2
八重山	35.9	9.0	3.6	1.8	1.8	1.8	3.6	1.8	57.4

※令和6年医師・歯科医師・薬剤師統計より作成

⑶ 一般診療所医師の年齢層

外来医療の担い手である一般診療所の医師の高齢化は全国的な課題となっています。沖縄県においても、一般診療所医師の 25.8%が 65～74 歳、10.4%が 75 歳以上であり、合計 36.2%が 65 歳以上となっています。

表6　年齢階級別一般診療所医師数　　（）は行の合計に対する割合

	～64歳	65~74歳	75歳～	計
沖縄県	671 (63.8%)	271 (25.8%)	109 (10.4%)	1051
北　部	33 (60.0%)	14 (25.5%)	8 (14.5%)	55
中　部	191 (65.0%)	79 (26.9%)	24 (8.2%)	294
南　部	408 (64.2%)	157 (24.7%)	71 (11.2%)	636
宮　古	19 (55.9%)	12 (35.3%)	3 (8.8%)	34
八重山	20 (62.5%)	9 (28.1%)	3 (9.4%)	32

※令和6年医師・歯科医師・薬剤師統計および厚生労働省医政局地域医療計画課・医事課が令和8年に実施した個別調査結果より作成

⑷　医療機器の台数

令和5年 10 月時点の CT、MRI 等の医療機器の整備台数は表7のとおりであり、性・年齢階級別人口や検査実施率等により補正した地域ごとの人口 10 万人あたり機器数は表8のとおりです。

人口当たりの医療機器の台数には地域差があり、今後、人口減少が見込まれる中、地域における必要かつ適切な医療提供体制を確保するためには、高額医療機器の共同利用の一層の推進など効率的な配置を促進する必要があります。利用率の高い既存機器への集約化や共同利用を目的とした医療用機器の新規購入等、一定の要件を満たす場合、特別償却制度の対象として認められます。

表7　医療機器の台数

	病院保有台数					一般診療所保有台数				
	CT	MRI	PET	マンモグラフィー	放射線治療(対外治療)	CT	MRI	PET	マンモグラフィー	放射線治療(対外治療)
沖縄県	92	48	1	31	12	53	36	3	15	0
北　部	10	2	0	2	0	3	2	0	0	0
中　部	24	13	0	8	2	10	13	1	3	0
南　部	51	29	1	16	10	34	18	2	12	0
宮　古	4	2	0	2	0	3	2	0	0	0
八重山	3	2	0	3	0	3	1	0	0	0

※令和5年医療施設調査

表8　人口 10 万人当たりの医療機器の台数

	調整人口あたり台数				
	CT	MRI	PET	マンモグラフィー	放射線治療(対外治療)
全　国	12.0	6.0	0.5	3.4	0.8
沖縄県	11.2	6.3	0.3	3.3	0.9
北　部	13.3	4.1	0.0	2.2	0.0
中　部	7.7	5.7	0.2	2.3	0.4
南　部	13.1	7.0	0.5	4.0	1.5
宮　古	13.0	7.4	0.0	3.8	0.0
八重山	12.4	6.0	0.0	5.8	0.0

※令和5年医療施設調査

2　外来患者の現状

(1)　外来患者数

令和6年度のレセプト情報・特定健診等情報データベース（以下「NDB データ」という。）の集計結果によると、沖縄県の年間外来患者の延べ数は 14,521,440 人で、そのうち 74.2%は診療所が、25.8%は病院が対応しています（表9、図4）。全国と比較して、診療所で対応する割合がやや低くなっています。

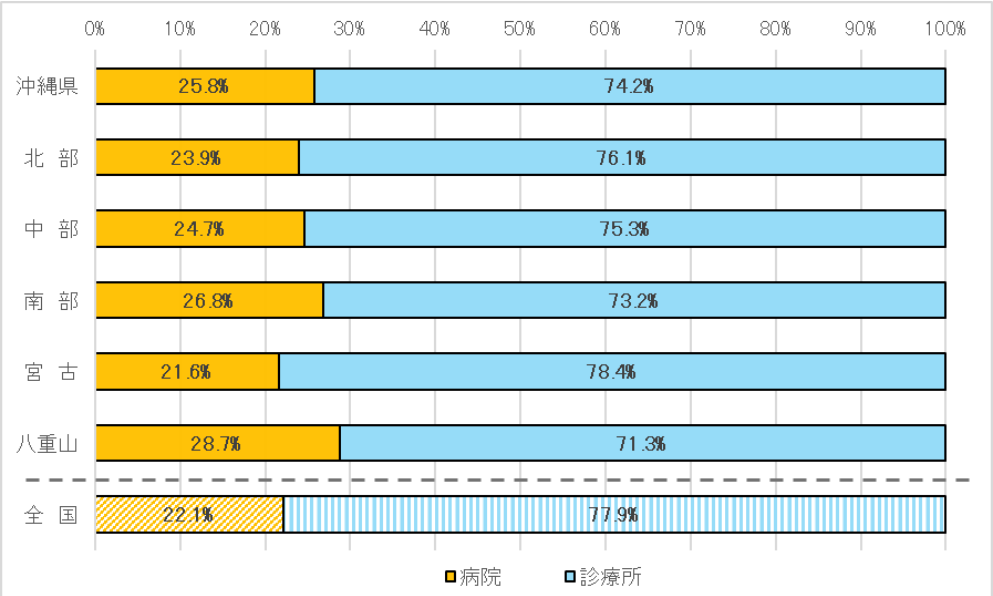
また、人口 10 万人当たりの年間外来患者延べ数においては、いずれの圏域においても全国平均を下回っています（表 10、図5）。

表9　年間外来患者延べ数

	沖縄県	北　部	中　部	南　部	宮　古	八重山
病院	3,751,279	218,989	1,055,196	2,206,144	122,575	148,375
診療所	10,770,161	696,717	3,223,619	6,036,275	445,691	367,859
計	14,521,440	915,706	4,278,815	8,242,419	568,266	516,234

※NDB データ（令和6年4月～令和7年3月）

図4　病院及び診療所の年間外来患者対応割合



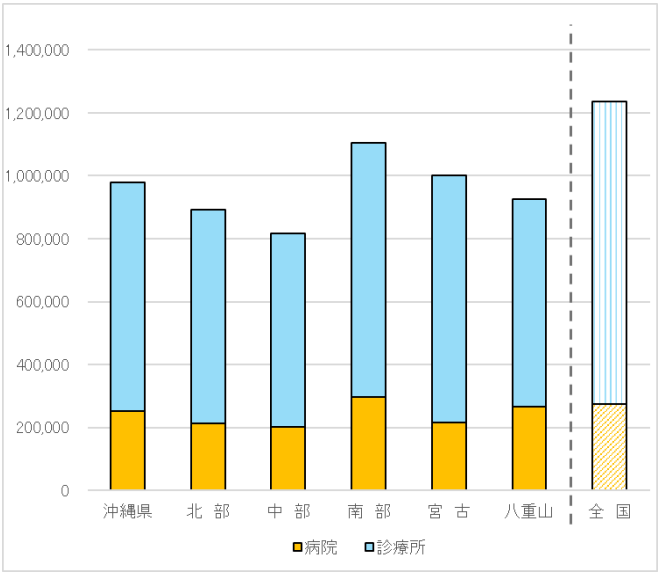
※NDB データ（令和6年4月～令和7年3月）

表 10　人口 10 万人当たりの年間外来患者延べ数

	沖縄県						全　国
		北　部	中　部	南　部	宮　古	八重山	
病院	252,768	213,477	201,559	295,905	216,197	266,253	273,266
診療所	725,712	679,181	615,761	809,632	786,107	660,109	961,629
計	978,480	892,658	817,320	1,105,537	1,002,304	926,362	1,234,895

※NDB データ（令和6年4月～令和7年3月）

図5　人口 10 万当たりの年間外来患者延べ数



※NDB データ（令和6年4月～令和7年3月）

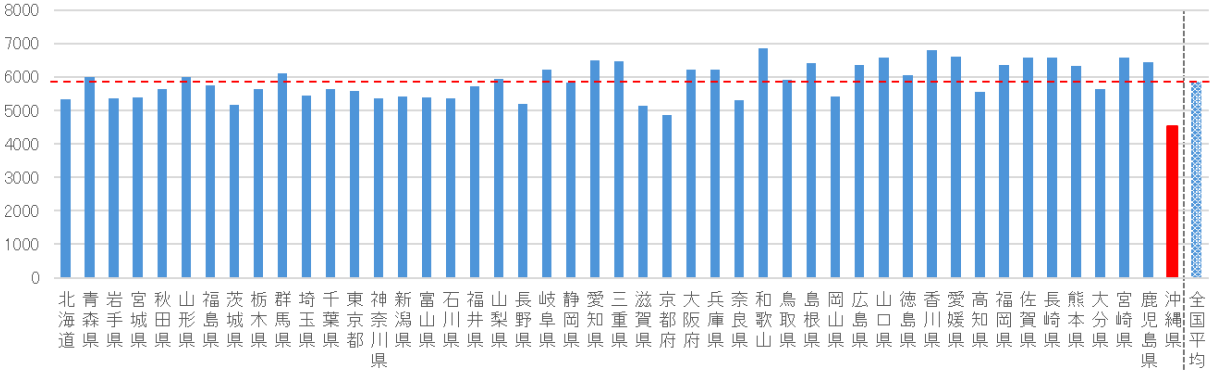
⑵　外来受療率

外来受療率は、特定のある１日において病院または診療所を外来受診した患者の推計数を、人口 10 万人当たりで表した指標です。令和5年患者調査によると、外来受療率の全国平均は 5,850 ですが、沖縄県は 4,528 と全国で最も少ない数となっています（図6）。一方で、入院受療率は全国平均の 945 を上回る 985 となっています。県民に対し、適正な外来受診を促進し、疾患の重症化と入院を防ぐ取組が必要となっています。

【算出式】

$$受療率＝\frac{推計患者数（調査費当日に、医療機関で外来受診した患者の推計数）}{推計人口}$$

図6　都道府県（患者住所地）別にみた外来受療率（人口 10 万人当たり）



※令和5年患者調査

第２　外来医療に関する報告制度

１　外来機能報告と紹介受診重点医療機関

令和３年５月に「良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制の確保を推進するための医療法等の一部を改正する法律」（令和３年法律第 49 号）により、地域の医療機関の外来機能の明確化・連携に向けて、データに基づく議論を地域で進めるため、外来機能報告等が医療法に位置付けられました（令和４年４月１日施行）。

具体的には、①対象医療機関（外来医療を提供する病床機能報告対象病院等）が都道府県に対して、外来医療の実施状況を報告（外来機能報告）し、②当該報告を踏まえて、協議の場において外来機能の明確化・連携に向けて必要な協議を行い、③協議が整った医療機関を、医療資源を重点的に活用する外来（紹介受診重点外来）を地域で基幹的に担う医療機関（紹介受診重点医療機関）として、都道府県が公表することとなりました。

これは、患者が医療機関を選択するに当たり、外来医療機能の情報が十分得られず、また、患者にいわゆる大病院志向がある中で、一部の医療機関に外来患者が集中し、患

者の待ち時間の増加や勤務医の外来負担等の課題が生じていることから、患者の流れの円滑化を図るため、紹介受診重点外来の機能に着目し、当該外来医療を提供する基幹的な役割を担う意向を有する病院又は診療所として、紹介受診重点医療機関を明確化することとしたものです。

患者が、まずは地域の「かかりつけ医機能を担う医療機関」を受診し、必要に応じて紹介を受けて、紹介患者への外来を基本とする医療機関である紹介受診重点医療機関を受診するとともに、状態が落ち着いた後に逆紹介を受けて地域に戻るといった、受診の流れと医療機関の機能・役割について、住民に周知を行うことが必要です。

表 11　紹介受診重点医療機関（令和8年4月1日現在）

圏　域	医 療 機 関 名
北　部	北部地区医師会病院、県立北部病院
中　部	国立病院機構沖縄病院、中頭病院、ハートライフ病院、 県立中部病院、中部徳洲会病院、琉球大学病院
南　部	那覇市立病院、大浜第一病院、沖縄赤十字病院、浦添総合病院、 友愛医療センター、県立南部医療センター・こども医療センター、 南部徳洲会病院、沖縄協同病院
宮　古	県立宮古病院
八重山	県立八重山病院

2　かかりつけ医機能報告

令和5年5月に成立した「全世代対応型の持続可能な社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律」により、かかりつけ医機能報告制度が整備されました（令和7年4月1日施行）。

具体的には、①医療機関が都道府県に対して、慢性疾患を有する高齢者等を地域で支えるために必要なかかりつけ医機能を報告し、②都道府県は、かかりつけ医機能の確保に係る体制を有することを確認し、協議の場に報告および公表、③協議の場でかかりつけ医機能を確保するために必要な具体的方策を検討し公表することとなりました。この制度におけるかかりつけ医機能とは、日常的な診療を総合的かつ継続的に行う機能（1号機能）を指します。1号機能を有する医療機関においては、2号機能の（イ）通常の診療時間外の診療、（ロ）入退院時の支援、（ハ）在宅医療の提供、（ニ）介護サービス等と連携した医療提供、についても報告を行います。

2040 年に向けた新たな地域医療構想の策定においては、入院医療に加えて外来医療についての協議が求められています。その中で、かかりつけ医機能の確保についても協議していく予定です。

第３　不足する外来医療機能の課題及び取り組む施策

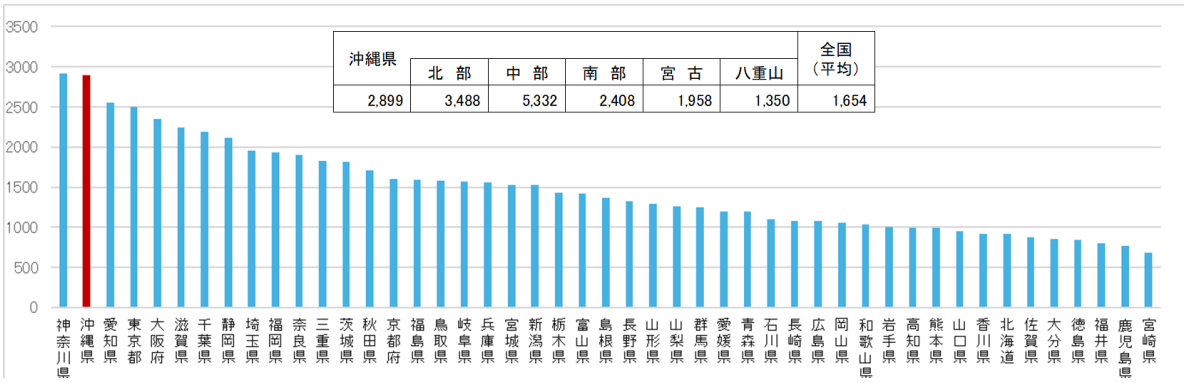
１　夜間休日等における地域の初期救急医療

(1)　現状及び課題

沖縄県は、令和３年の救急搬送患者の受入病院が３回以内で決定する割合は99.7%であり、救急病院の関係者の努力により、たらいまわしのない救急医療提供体制が構築されています。

一方で、沖縄県の令和５年の救急病院の救急搬送受入件数は、１施設当たり2,899 件で全国平均 1,654 件の約 1.8 倍となっており、救急病院の負担が大きくなっています（図７）。さらに、二次・三次救急医療機関は、救急搬送患者だけでなく自力で来院する救急患者（ウォークイン患者）にも対応しています。令和５年の県内の救急病院の延べ時間外受診者数は、１施設当たり 8,884 人で、全国平均 3,085 人の約 2.9 倍となっており、救急病院に患者が集中しています（図８）。このような状況は、救急病院が本来担うべき救急医療に支障を来すおそれがあります。また、今後の高齢化に伴う救急需要の増加に対応していくためにも、地域の実情に合わせた救急医療のあり方について検討し、安定的かつ持続的な救急医療提供体制を構築する必要があります。

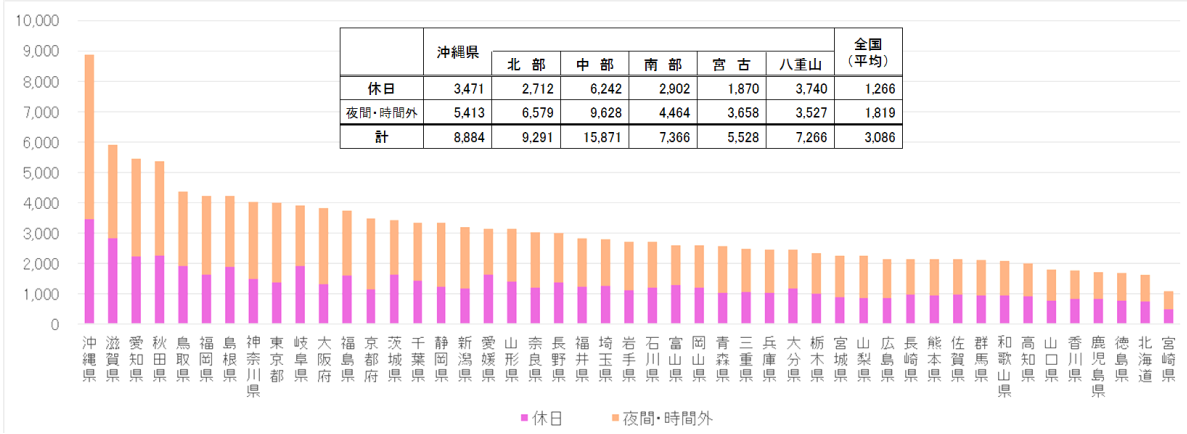
図７　救急病院の年間救急搬送受入件数（１施設あたり）　（単位：件/年）



沖縄県	北　部	中　部	南　部	宮　古	八重山	全国（平均）
2,899	3,488	5,332	2,408	1,958	1,350	1,654

※令和6年病床機能報告

図８　救急病院の時間外等受診者数（１施設あたり）　（単位：人/年）



	沖縄県	北　部	中　部	南　部	宮　古	八重山	全国（平均）
休日	3,471	2,712	6,242	2,902	1,870	3,740	1,266
夜間・時間外	5,413	6,579	9,628	4,464	3,658	3,527	1,819
計	8,884	9,291	15,871	7,366	5,528	7,266	3,086

※令和6年病床機能報告

⑵　取り組む施策

全国における初期救急医療は、休日夜間急患センターや在宅当番医制による救急搬送を必要としない救急患者の診療を行っています。

一方、沖縄県では、休日夜間急患センターの設置及び在宅当番医制を実施しておらず、初期救急から三次救急までの全ての救急患者の治療を 24 時間 365 日行う ER 型救急医療機関が、断らない救急医療を提供してきました。

しかしながら、多くの軽症患者が二次・三次救急医療機関を受診することで、結果として、入院を要する患者の救急医療等に支障を来す可能性が指摘されていることから、地域の実情に応じた初期救急医療の提供体制について検討する必要があります。今後は地域の医療関係者や市町村等と協議を行い、軽症患者を受け入れる休日夜間の診療体制の確保に取り組みます。

また、県民に対しては、急な病気や怪我等に関する電話相談窓口「おきなわ#7119」や「こども医療電話相談＃8000」の周知及び利用促進を行い、あわせて救急医療の適正利用について普及啓発を行うことで、救急病院の負担軽減に取り組みます。

※ER 型救急医療機関

ER は、emergency room の略で、救急室あるいは救急外来を意味します。ER 型救急医療機関は、重症度や傷病等によらずすべての救急患者を診療します。

２　在宅医療

⑴　現状及び課題

高齢化の進展に伴い今後増大する慢性期の受け皿として、在宅医療のニーズは増加しており、在宅医療の提供体制の確保が求められています。在宅医療は、「訪問診療」と「往診」に大別されます。「訪問診療」は、定期的かつ計画的に患者の自宅等を訪問し、診療を実施するものです。一方、「往診」は、急変など突発的な事態が起こった際に、要請に基づき自宅等を訪問し診療を実施するものです。

令和６年度の沖縄県の訪問診療および往診実施診療所数、割合は表 12 のとおりです。令和３年度と比較して、いずれの圏域でも数・割合は増加しています。しかし、全国と比較すると、一般診療所の訪問診療実施割合は 15.2%、往診実施割合は 17.8%と、いずれも全国平均より低い割合となっています。また、65 歳以上人口 10 万人当たりの訪問診療実施診療所数および往診実施診療所数についても、全国平均より低い水準となっています。

令和６年度に一般診療所の訪問診療を受けた患者延べ数は、160,865 人、一般診療所の往診を受けた患者延べ数は 28,013 人であり、令和３年度と比較すると増加しています（表 13）。しかし、65 歳以上人口 10 万人当たりでは、いずれも全国より低い水準となっています。

表 12　一般診療所における訪問診療・往診の実施状況

	北　部	中　部	南　部	宮　古	八重山	沖縄県	全　国
一般診療所数（A）	64	255	520	41	48	928	104,894
人口10万人当たり	62.4	48.7	69.7	72.3	86.1	62.5	84.4
うち訪問診療実施診療所数（B）	14	33	73	9	12	141	24,059
65歳以上人口10万人当たり	47.6	27.7	41.3	56.0	89.3	39.7	67.0
訪問診療実施割合（B/A）	21.9%	12.9%	14.0%	22.0%	25.0%	15.2%	22.9%
うち往診実施診療所数（C）	16	38	88	9	14	165	30,572
65歳以上人口10万人当たり	54.4	31.9	49.7	56.0	104.2	46.5	85.1
訪問診療実施割合（C/A）	25.0%	14.9%	16.9%	22.0%	29.2%	17.8%	29.1%

※NDB データ（令和6年4月～令和7年3月）

（参考）　令和3年度一般診療所における訪問診療・往診の実施状況

	北　部	中　部	南　部	宮　古	八重山	沖縄県	全　国
訪問診療実施診療所数	6	23	66	8	8	111	23,297
一般診療所のうち訪問診療実施割合	9.2%	9.7%	12.6%	20.5%	16.7%	12.2%	22.3%
往診実施診療所数	8	32	70	13	13	136	31,631
一般診療所のうち往診実施割合	12.3%	13.4%	13.4%	33.3%	27.1%	14.9%	30.3%

※NDB データ（令和3年4月～令和4年3月）

表 13　一般診療所の訪問診療・往診を受けた患者延べ数　　（単位：人/年）

	北　部	中　部	南　部	宮　古	八重山	沖縄県	全　国
一般診療所の訪問診療を受けた患者延べ数	3,070	37,177	104,555	12,197	3,866	160,865	25,865,361
65歳以上人口10万人当たり	10,431	31,166	59,103	75,884	28,777	45,298	72,015
一般診療所の往診を受けた患者延べ数	381	5,902	18,786	2,112	832	28,013	3,235,468
65歳以上人口10万人当たり	1,295	4,948	10,619	13,140	6,193	7,888	9,008

※NDB データ（令和6年4月～令和7年3月）

（参考）　令和3年度　一般診療所の訪問診療・往診を受けた患者延べ数　　（単位：人／年）

	北　部	中　部	南　部	宮　古	八重山	沖縄県	全　国
一般診療所の訪問診療を受けた患者延べ数	2,496	9,767	30,284	5,746	1,539	49,832	10,501,954
一般診療所の往診を受けた患者延べ数	462	2,229	6,085	962	327	10,065	1,923,265

※NDB データ（令和3年4月～令和4年3月）

⑵　取り組む施策

全ての県民が安心して住み慣れた場所で療養生活が送れるよう、在宅医療計画と整合性を図りながら、在宅医療提供体制を確保していく予定です。

第４　外来医療提供体制の確保のための取組

１　外来医療計画策定ガイドラインで求められる事項

外来医療提供体制の確保にあたっては、①外来医師偏在指標等を用いた外来医師多数区域の設定と可視化、②新規開業者等への①等に関する情報提供、③外来医療に関する協議の場の設置を行うこととされています。

すべての二次医療圏で必要な外来医療提供体制が確保されるよう、新規開業希望者の自主的な行動変容が求められます。特に、診療所医師数が一定程度充足していると考えられる外来医師多数区域での新規開業については、開業希望者に対し地域で不足する外来医療機能を担うことが求められています。

２　外来医師偏在指標

⑴　外来医師偏在指標の考え方

医師確保計画における医師偏在指標により、医師全体の偏在の度合いが示されることとなり、外来医療についても外来医療の実態を反映する指標として、外来医師偏在指標が示されることとなりました。

外来医師偏在指標は、外来医療機能の診療所医師数を用いて算定しており、それに医師の性・年齢別の平均労働時間、地域の性・年齢別外来受療率、病院と診療所の外来医療対応割合、患者の流出入等の状況を反映させたうえで、人口 10 万人あたりに換算し算出されています。なお、外来医療における医療需要の多くは二次医療圏よりも小さい地域で完結していると考えられるものの、医療計画の基本的な単位は二次医療圏であること、市町村単位では必要なデータを必ずしも把握することができないことをふまえ、二次医療圏単位で算出されています。

【算出式】

$$\text{外来医師偏在指標} = \frac{\text{標準化診療所医師数（※1）}}{\left(\frac{\text{地域の人口}}{10\text{ 万}} \times \text{地域の標準化受療率比（※2）}\right) \times \text{地域の診療所の外来患者対応割合（※4）}}$$

（※1）標準化診療所医師数＝$\sum$性年齢階級別診療所医師数$\times \frac{\text{性年齢階級別平均労働時間}}{\text{診療所医師の平均労働時間}}$

（※2）地域の標準化外来受療率比＝$\frac{\text{地域の期待外来受療率（※3）}}{\text{全国の期待外来受療率}}$

（※3）地域の期待外来受療率＝$\frac{\sum(\text{全国の性年齢階級別調整外来受療率（※5）}) \times \text{地域の性年齢階級別人口）}}{\text{地域の人口}}$

（※4）地域の診療所の外来患者対応割合＝$\frac{\text{地域の診療所の外来延べ患者数}}{\text{地域の診療所＋病院の外来延べ患者数}}$

さらに、患者の流出入に基づく増減を反映するために、（※5）全国の性年齢階級別調整外来受療率を、次のように修正を加えて計算を行うこととする。

（※5）性年齢階級別調整外来受療率(流出入反映)＝全国の外来受療率×（病院・一般診療所外来流出入調整係数）（※6）

（※6）(病院・一般診療所外来患者流出入調整係数)

$$=\frac{\text{病院・一般診療所外来患者数(患者住所地)＋病院・一般診療所外来患者流入数−病院・一般診療所外来患者流出数}}{\text{病院・一般診療所外来患者数（患者住所地）}}$$

※当該指標は、一定の仮定のもと、限られたデータから算出されており、医師偏在状況を表すすべての要素を盛り込んでいるものではありません。あくまで全国における相対的な偏在の状況を表すものであり、絶対的な基準として取り扱うことがないよう、留意する必要があります。

⑵　算出結果と外来医師多数区域

令和８年４月時点の沖縄県の各二次医療圏の外来医師偏在指標は、全国平均 115.7 に対し、北部圏域が 75.4 で全国 330 二次医療圏中 303 位、中部圏域が 89.8 で 240 位、南部圏域が 115.5 で 92 位、宮古圏域が 79.8 で 290 位、八重山圏域が 88.3 で 248 位となっています（図９）。

外来医師偏在指標の値が全二次医療圏中、上位 33.3%（110 位以内）に該当する二次医療圏を外来医師多数区域とされており、沖縄県では南部圏域が該当します。しかし、これは必ずしも実情と合致しているとは言えません。前述のように、南部圏域の人口 10 万人当たりの診療所数については 70.2と、全国平均の 84.4 を下回っています（表２）。また、南部圏域の人口 10 万人当たりの身近な８診療科一般診療所医師数は 79.4 と、全国平均の 84.9 を下回っています（表５）。また、このように、南部圏域の外来医療資源は、全国平均よりも少ない状況です。

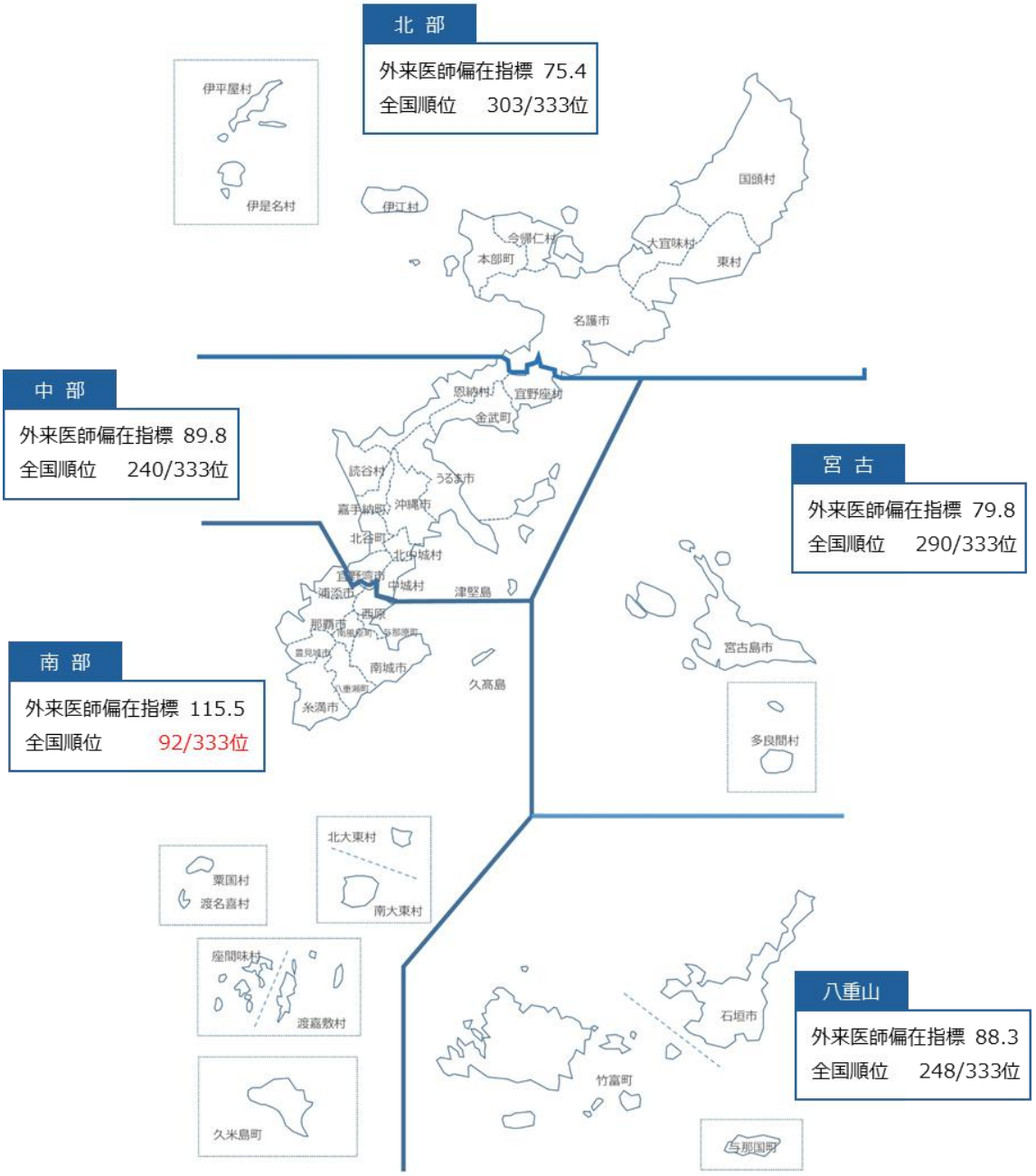
外来医師偏在指標の算出式の分母は、「地域の標準化受療率比」と「地域の診療所の外来患者対応割合」の２つの要素から構成されます。沖縄県は全国で最も外来受療率が低く（図６）、性・年齢調整をした「地域の標準化受療率比」の値も低いです。また、「地域の診療所の外来患者対応割合」も、南部圏域では全国を下回る値です（図４）。このように、分母の２つの要素が小さな値を取るため、南部圏域の外来医師偏在指

標は地域の外来医療資源を十分に反映できていない可能性があります。適正な外来受診を促し、外来受療率を上昇させた上で、外来医師多数区域に該当するかを再度検討していくことが必要です。

⑶　関係者間における外来医療機能情報の共有及び必要な取組の協議

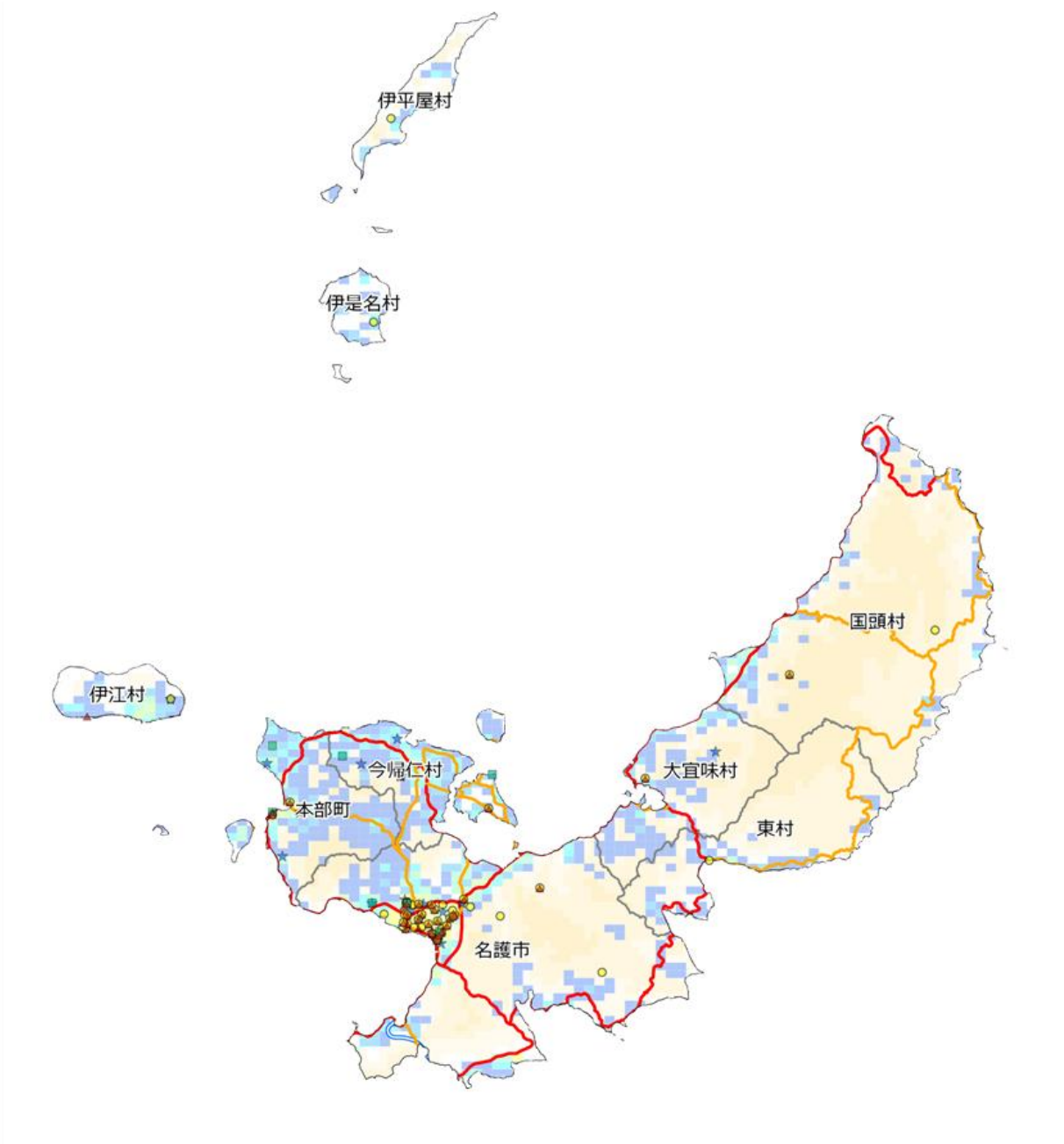
2040 年に向けた医療提供体制を構築することを目的として、2028 年度末までに新たな地域医療」を策定します。地域医療構想策定ガイドラインにおいても、入院医療だけでなく外来医療の協議が必要とされています。今後、地区医療提供体制協議会（地域医療構想調整会議）等において、将来に向けた外来医療提供体制の課題を共有し、必要な取組等について協議していく予定です。

図9　外来医師偏在指標　沖縄県の各二次医療圏の状況



＜二次医療圏別　医療機関の所在に関するマッピング＞

※住所情報の取得範囲等により、プロット位置は実際の施設所在地と完全に一致しない場合があります。



沖縄県
4701
北部

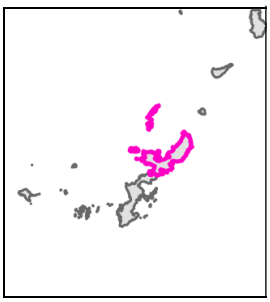
標高（m）
－
＞ −5
＞ 50
＞ 100
＞ 200
＞ 500
＞ 1000

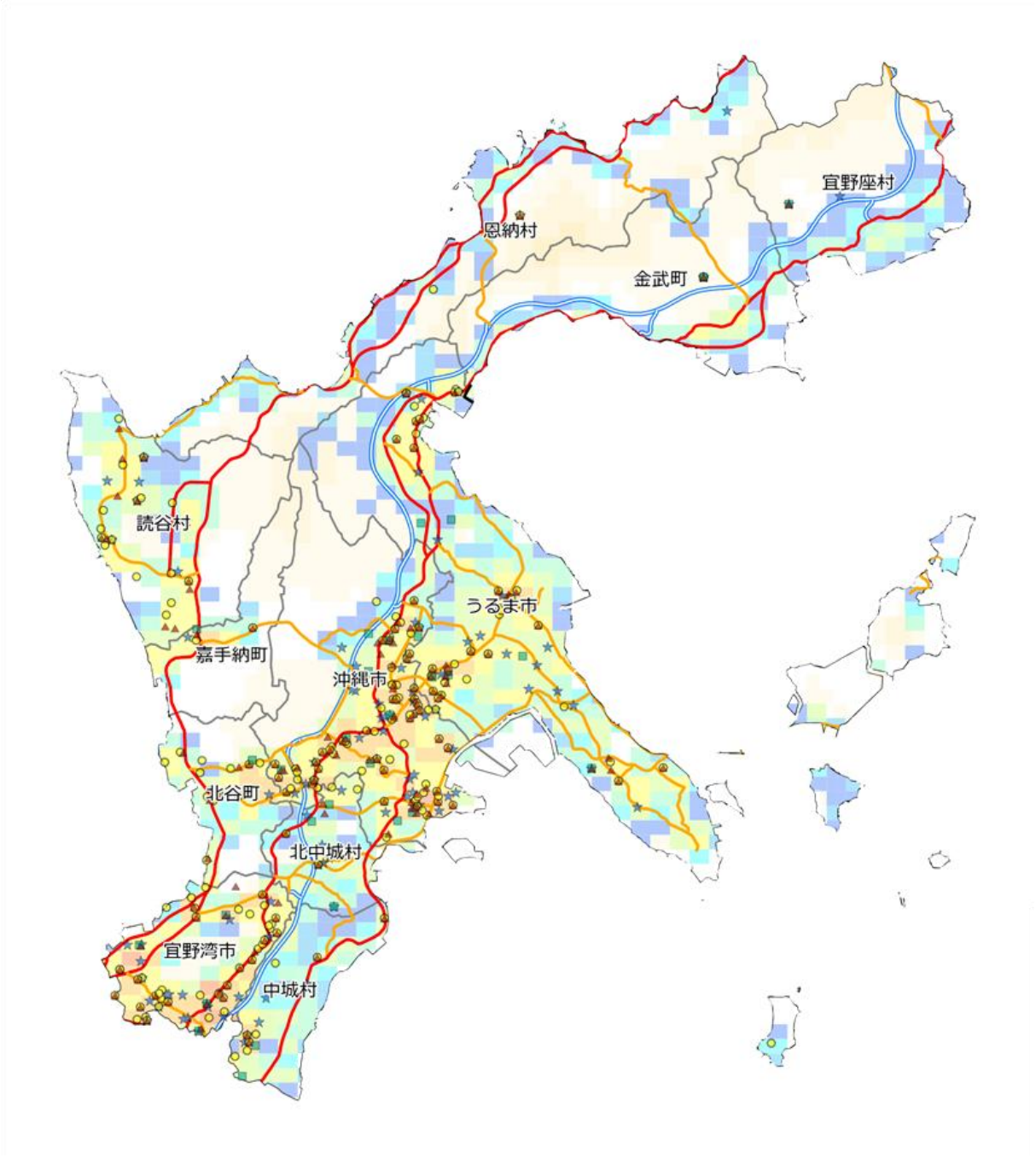
0　4.5　9 km

都道府県庁所在地
鉄道（新幹線）
鉄道（JR）
その他鉄道
高速道路
国道
都道府県道

医療施設（病院）
医療施設（一般診療所）
薬局
訪問看護ステーション

令和 2 年国勢調査
人口メッシュ（人）
0　50　100　200　500　1000　2000　3000　5000　12000





沖縄県
4702
中部

標高（m）
> −5
> 50
> 100
> 200
> 500
> 1000

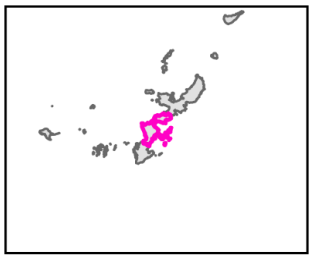
N

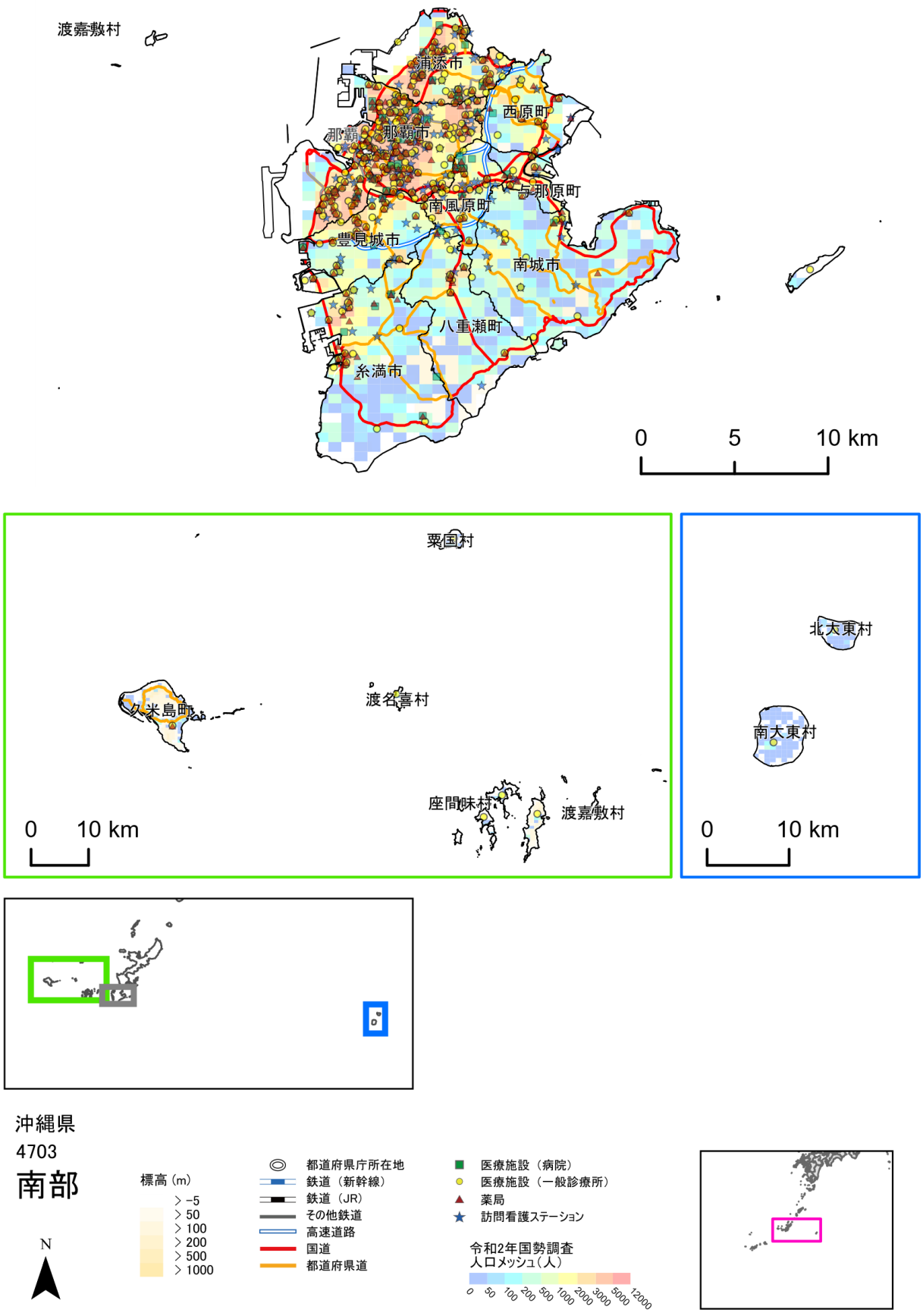
0　2.25　4.5 km

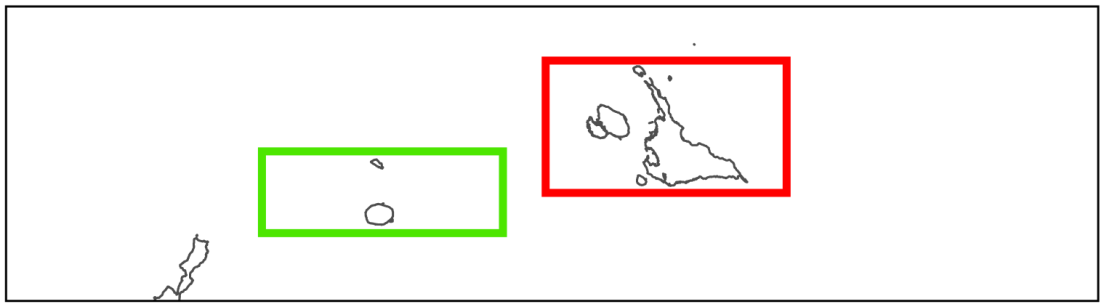
都道府県庁所在地
鉄道（新幹線）
鉄道（JR）
その他鉄道
高速道路
国道
都道府県道

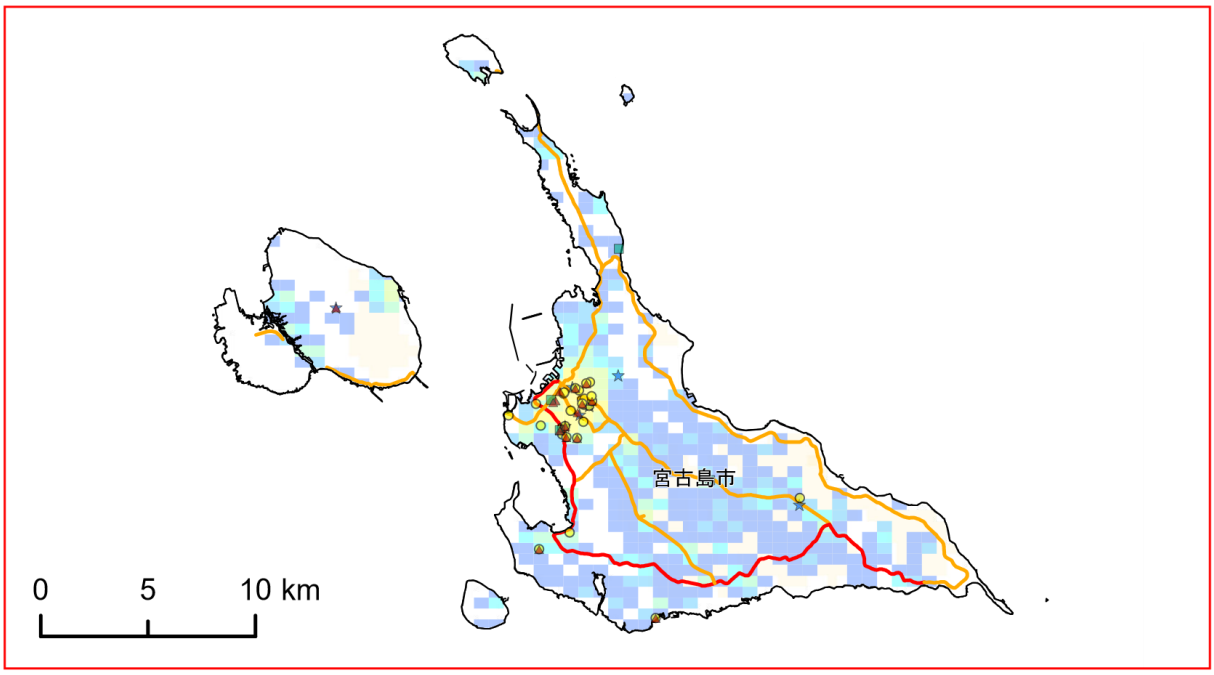
医療施設（病院）
医療施設（一般診療所）
薬局
訪問看護ステーション

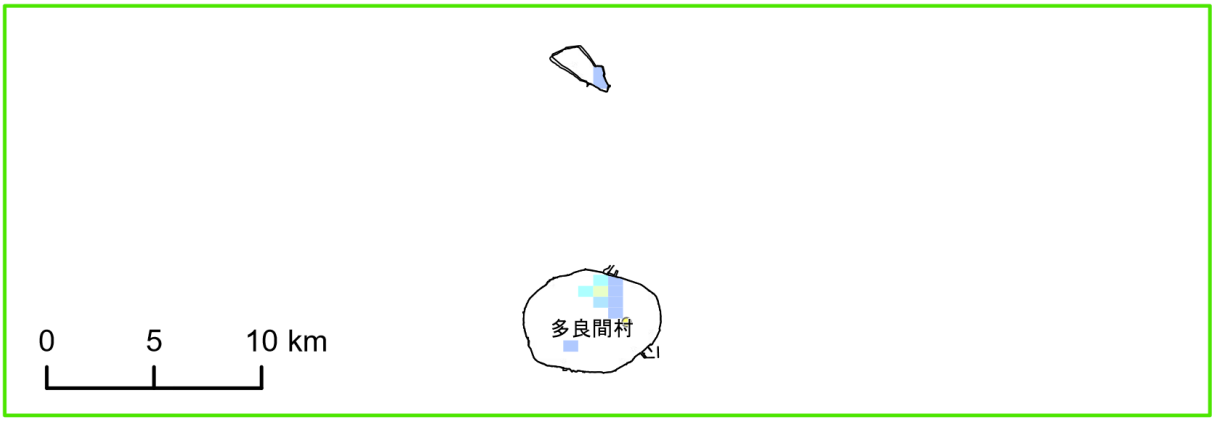
令和2年国勢調査
人口メッシュ（人）
0　50　100　200　500　1000　2000　3000　5000　12000




渡嘉敷村
浦添市
西原町
那覇
那覇市
与那原町
南風原町
豊見城市
南城市
八重瀬町
糸満市
0 5 10 km
粟国村
渡名喜村
久米島町
座間味村
渡嘉敷村
0 10 km
北大東村
南大東村
0 10 km
沖縄県
4703
南部
N
標高（m）
> −5
> 50
> 100
> 200
> 500
> 1000
都道府県庁所在地
鉄道（新幹線）
鉄道（JR）
その他鉄道
高速道路
国道
都道府県道
医療施設（病院）
医療施設（一般診療所）
薬局
訪問看護ステーション
令和2年国勢調査
人口メッシュ（人）
0 50 100 200 500 1000 2000 3000 5000 12000







沖縄県
4704
宮古

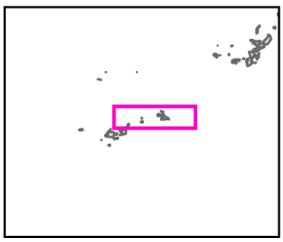
N

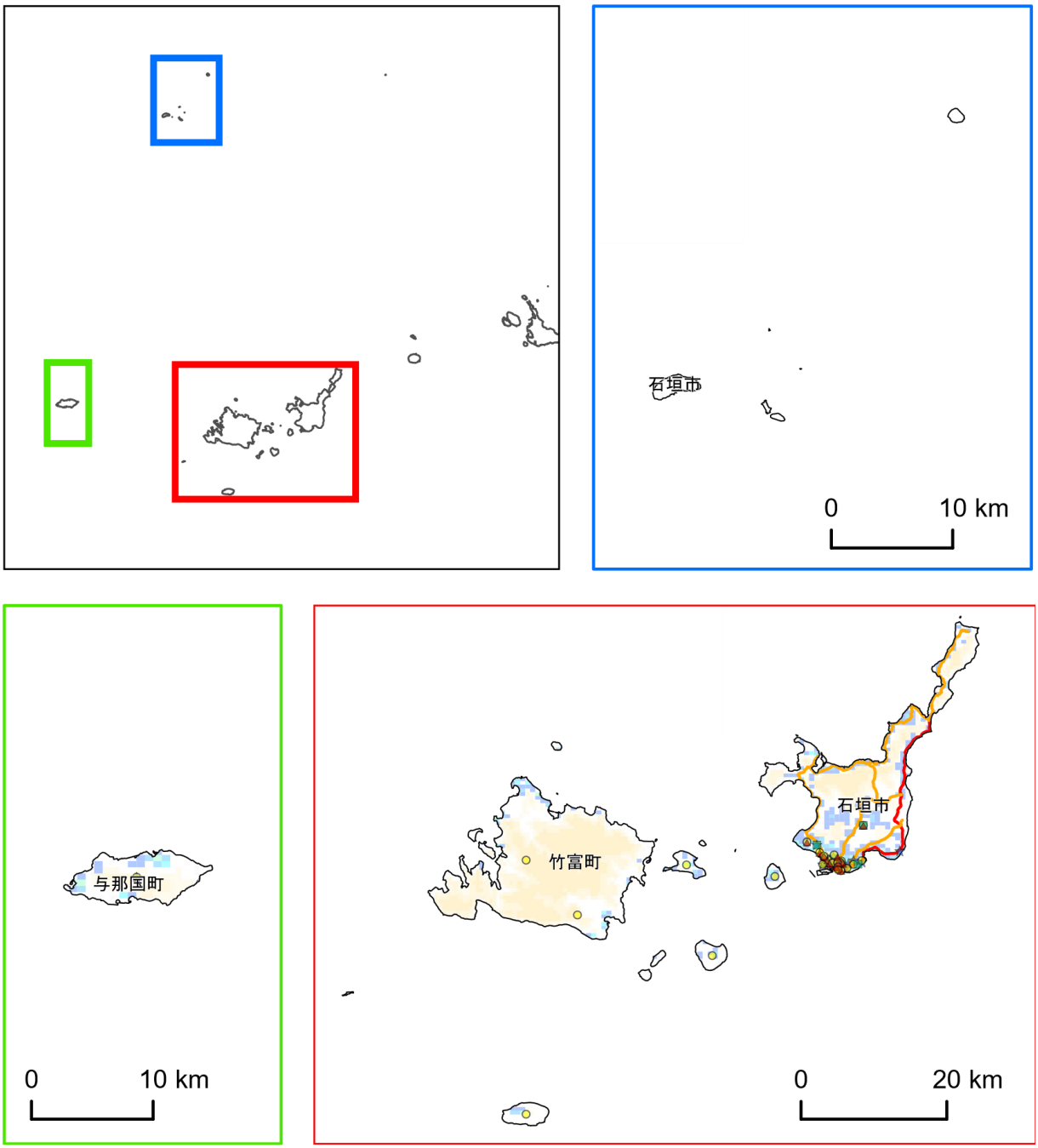
標高（m）
> −5
> 50
> 100
> 200
> 500
> 1000

都道府県庁所在地
鉄道（新幹線）
鉄道（JR）
その他鉄道
高速道路
国道
都道府県道

医療施設（病院）
医療施設（一般診療所）
薬局
訪問看護ステーション

令和2年国勢調査
人口メッシュ（人）
0 50 100 200 500 1000 2000 3000 5000 12000





沖縄県
4705
八重山

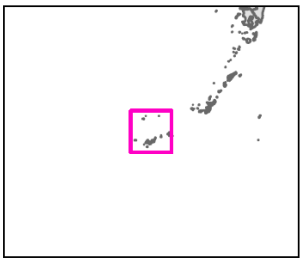
N

標高（m）
> −5
> 50
> 100
> 200
> 500
> 1000

都道府県庁所在地
鉄道（新幹線）
鉄道（JR）
その他鉄道
高速道路
国道
都道府県道

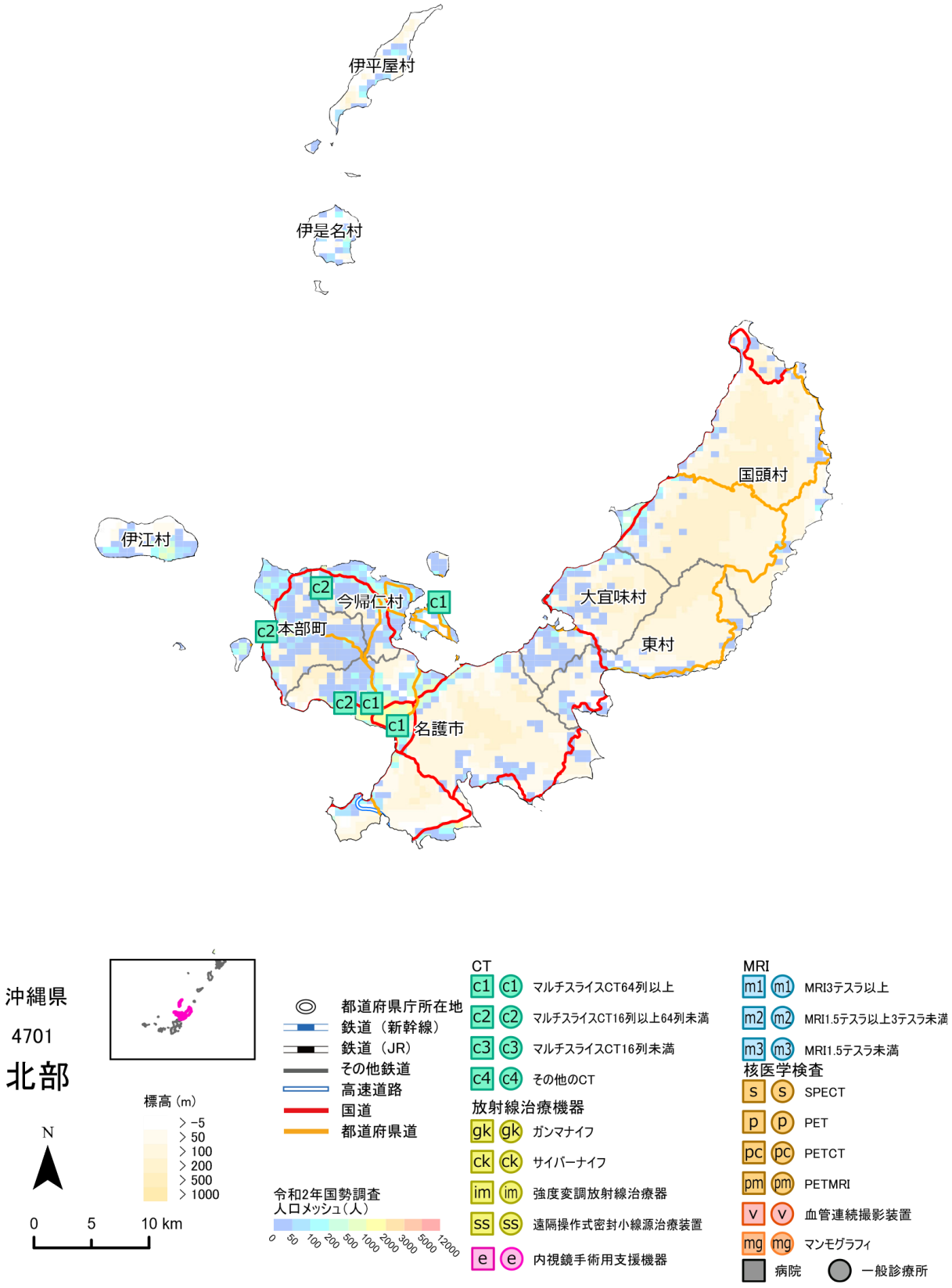
医療施設（病院）
医療施設（一般診療所）
薬局
訪問看護ステーション

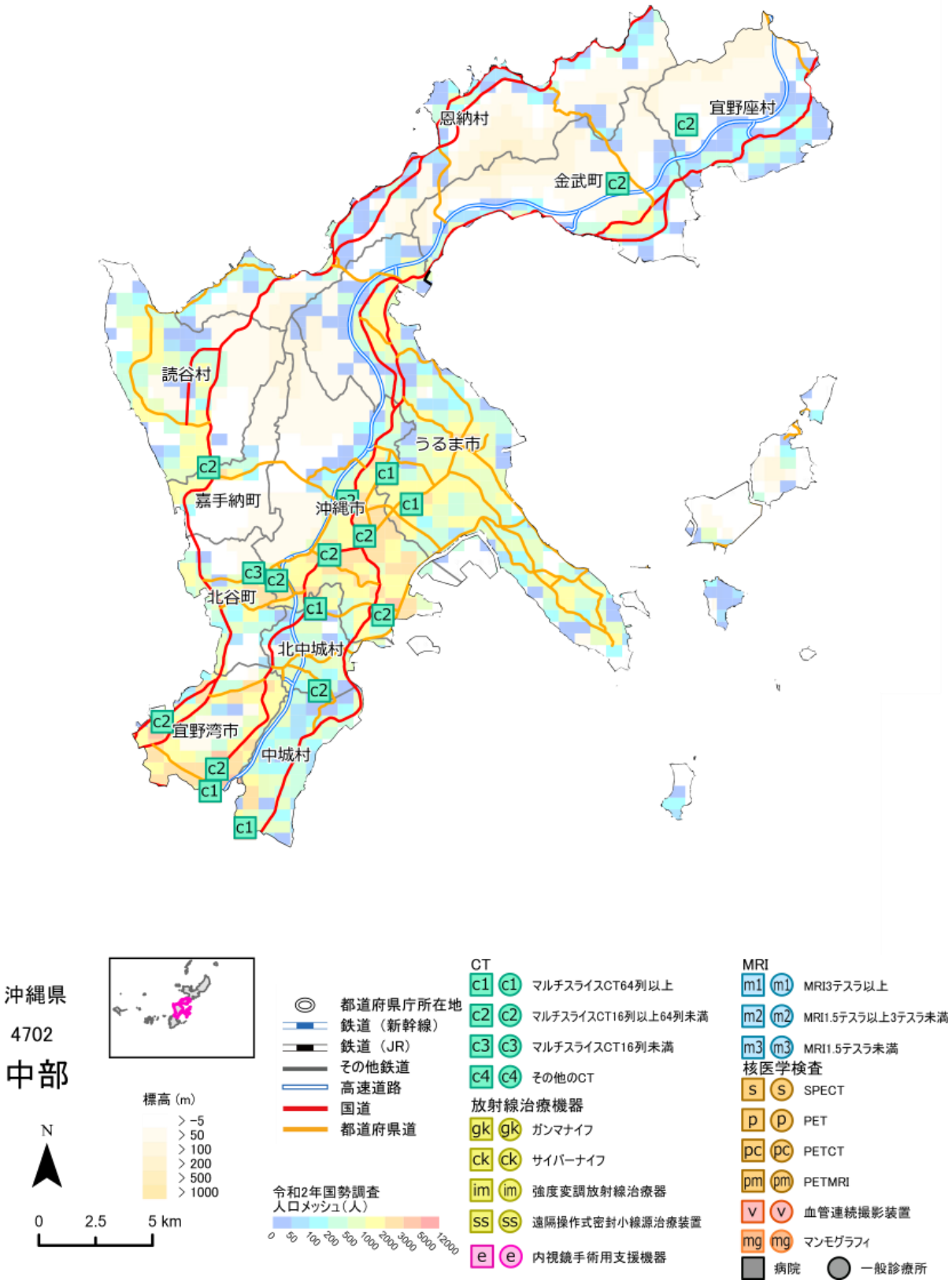
令和2年国勢調査
人口メッシュ（人）
0 50 100 200 500 1000 2000 3000 5000 12000



＜二次医療圏別　病院・優勝診療所の医療機器に関するマッピング＞

※住所情報の取得範囲等により、プロット位置は実際の施設所在地と完全に一致しない場合があります。





沖縄県

4702

中部

N

標高（m）

> −5
> 50
> 100
> 200
> 500
> 1000

0 2.5 5 km

都道府県庁所在地
鉄道（新幹線）
鉄道（JR）
その他鉄道
高速道路
国道
都道府県道

令和2年国勢調査
人口メッシュ（人）

0 50 100 200 500 1000 2000 3000 5000 12000

CT

c1 マルチスライスCT64列以上
c2 マルチスライスCT16列以上64列未満
c3 マルチスライスCT16列未満
c4 その他のCT

放射線治療機器

gk ガンマナイフ
ck サイバーナイフ
im 強度変調放射線治療器
ss 遠隔操作式密封小線源治療装置
e 内視鏡手術用支援機器

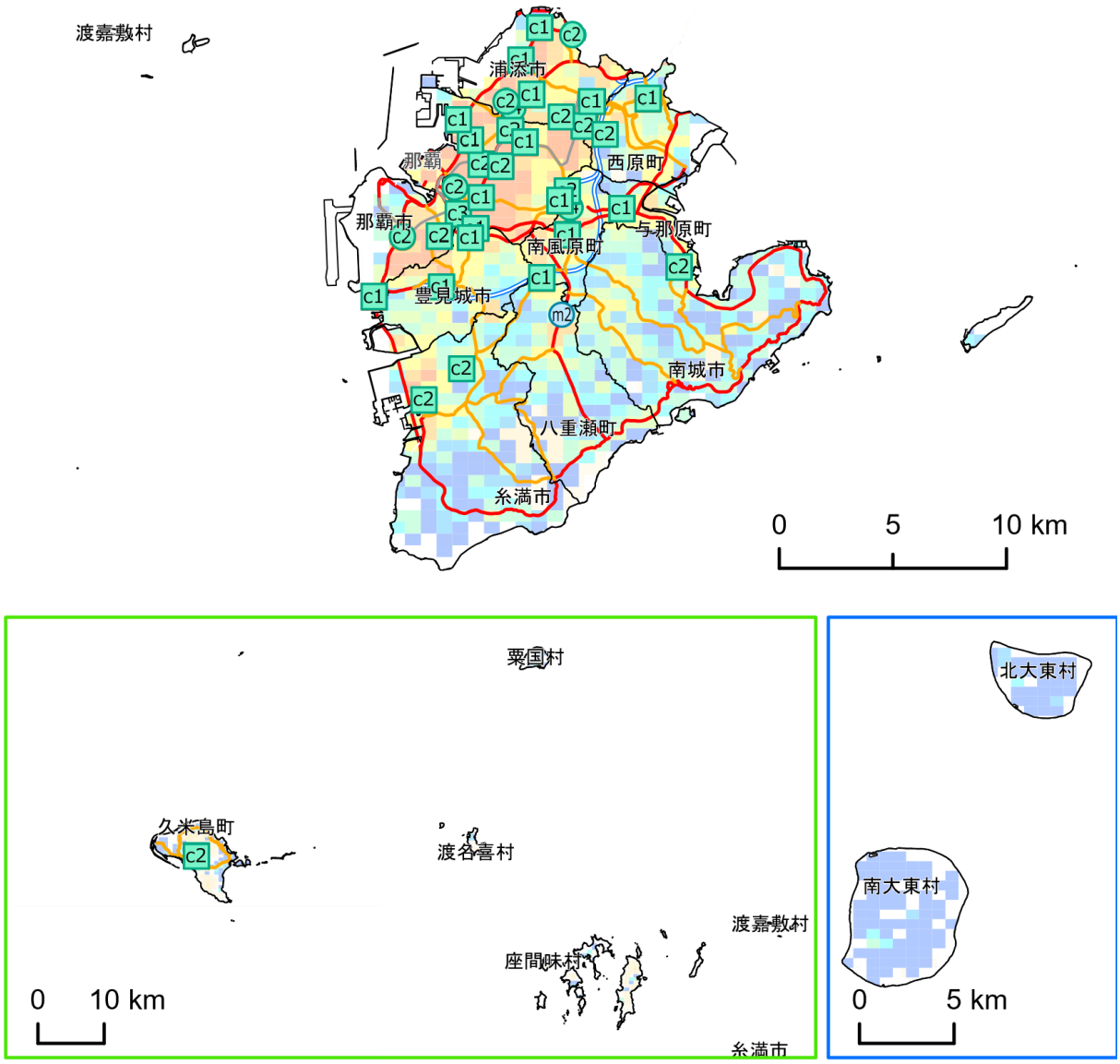
MRI

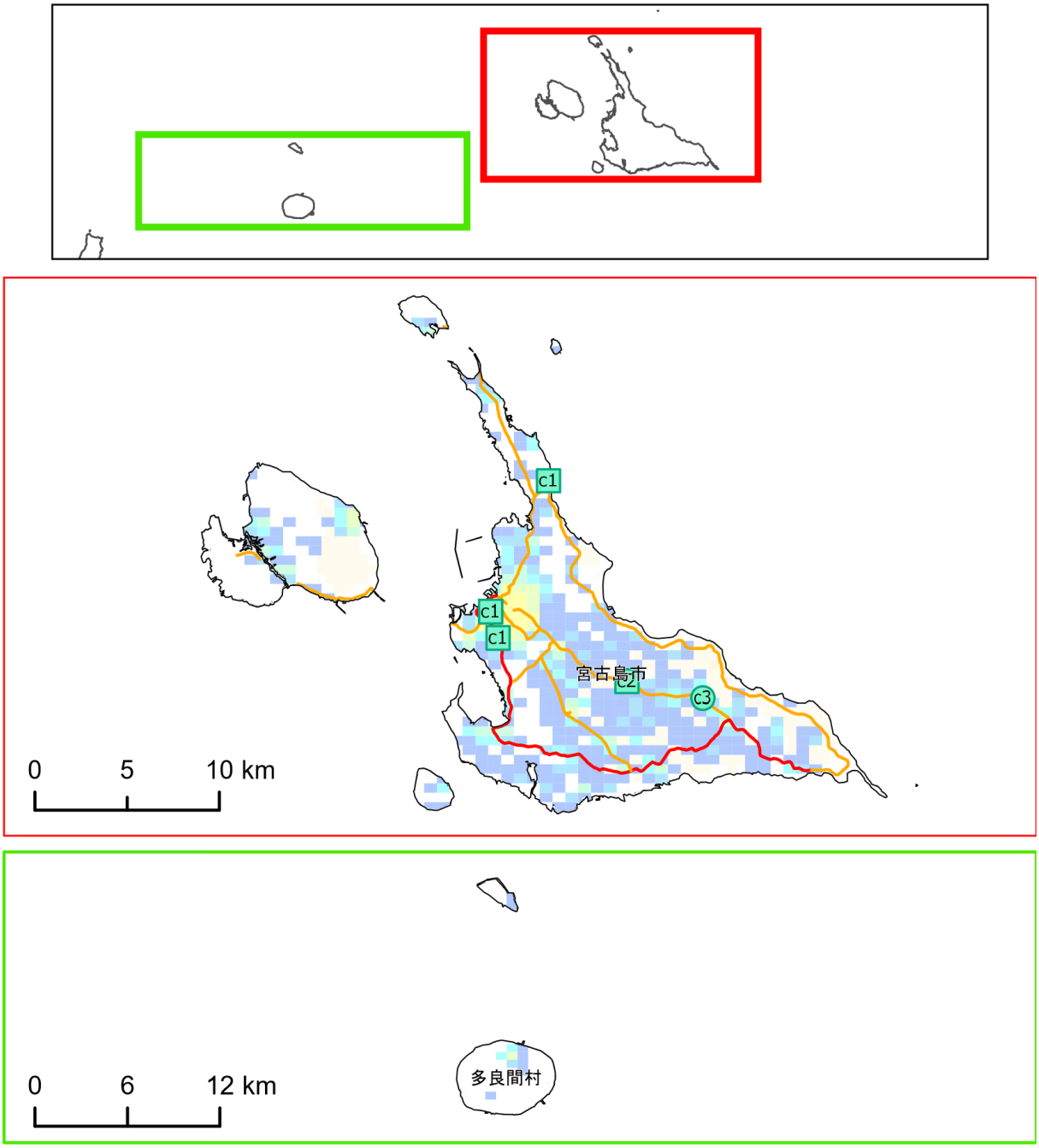
m1 MRI3テスラ以上
m2 MRI1.5テスラ以上3テスラ未満
m3 MRI1.5テスラ未満

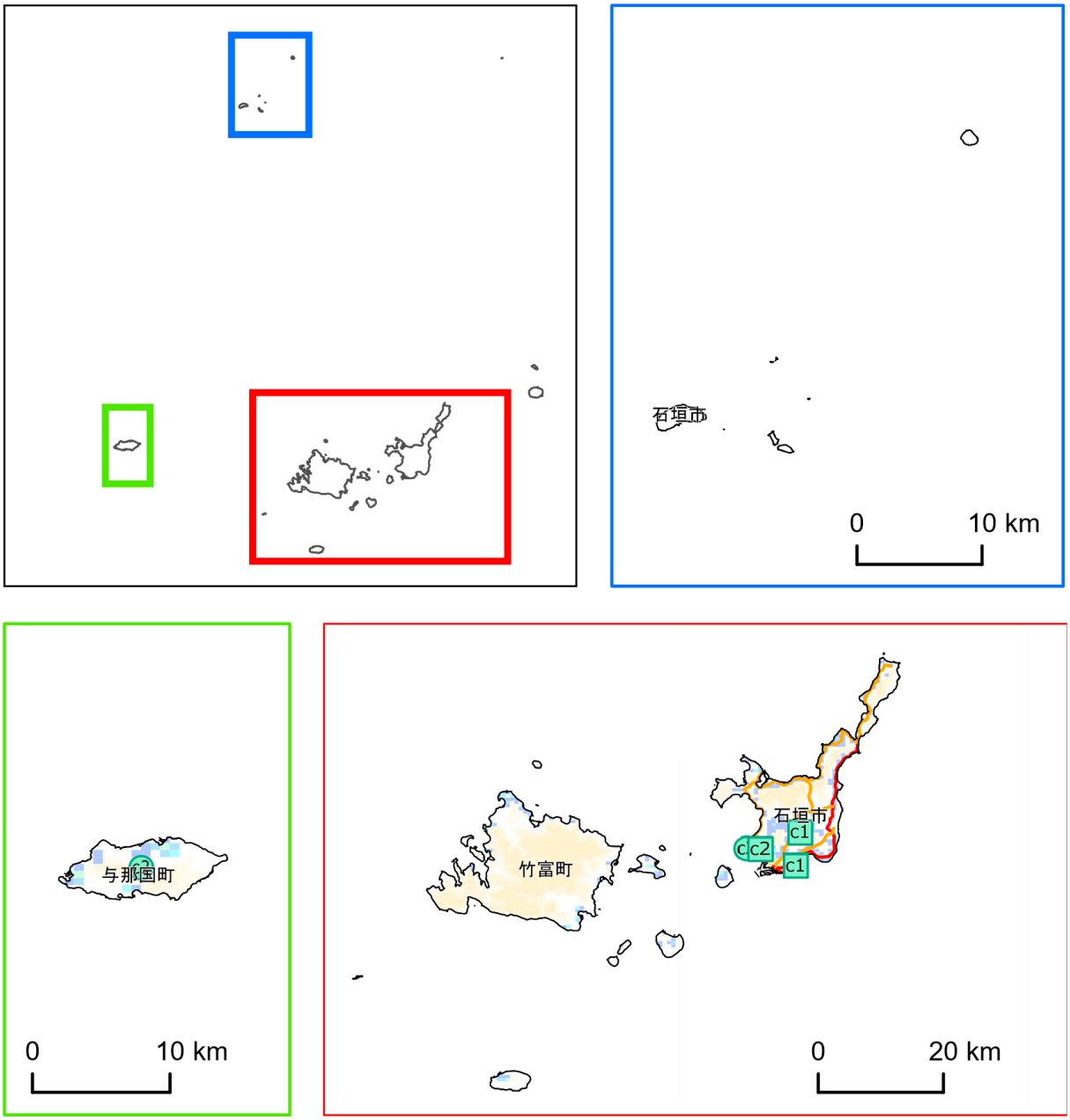
核医学検査

s SPECT
p PET
pc PETCT
pm PETMRI
v 血管連続撮影装置
mg マンモグラフィ

病院
一般診療所


渡嘉敷村
浦添市
那覇市
西原町
与那原町
南風原町
豊見城市
南城市
八重瀬町
糸満市
0 5 10 km
粟国村
久米島町
渡名喜村
渡嘉敷村
座間味村
糸満市
0 10 km
北大東村
南大東村
0 5 km
沖縄県
4703
南部
N
標高（m）
> −5
> 50
> 100
> 200
> 500
> 1000
都道府県庁所在地
鉄道（新幹線）
鉄道（JR）
その他鉄道
高速道路
国道
都道府県道
令和2年国勢調査
人口メッシュ（人）
0 50 100 200 500 1000 2000 3000 5000 12000
CT
c1 マルチスライスCT64列以上
c2 マルチスライスCT16列以上64列未満
c3 マルチスライスCT16列未満
c4 その他のCT
放射線治療機器
gk ガンマナイフ
ck サイバーナイフ
im 強度変調放射線治療器
ss 遠隔操作式密封小線源治療装置
e 内視鏡手術用支援機器
MRI
m1 MRI3テスラ以上
m2 MRI1.5テスラ以上3テスラ未満
m3 MRI1.5テスラ未満
核医学検査
s SPECT
p PET
pc PETCT
pm PETMRI
v 血管連続撮影装置
mg マンモグラフィ
病院
一般診療所


c1
c1
c1
宮古島市
c2
c3
0 5 10 km
多良間村
0 6 12 km
沖縄県
4704
宮古
N
標高（m）
> −5
> 50
> 100
> 200
> 500
> 1000
都道府県庁所在地
鉄道（新幹線）
鉄道（JR）
その他鉄道
高速道路
国道
都道府県道
令和2年国勢調査
人口メッシュ（人）
0 50 100 200 500 1000 2000 3000 5000 12000
CT
c1 マルチスライスCT64列以上
c2 マルチスライスCT16列以上64列未満
c3 マルチスライスCT16列未満
c4 その他のCT
放射線治療機器
gk ガンマナイフ
ck サイバーナイフ
im 強度変調放射線治療器
ss 遠隔操作式密封小線源治療装置
e 内視鏡手術用支援機器
MRI
m1 MRI3テスラ以上
m2 MRI1.5テスラ以上3テスラ未満
m3 MRI1.5テスラ未満
核医学検査
s SPECT
p PET
pc PETCT
pm PETMRI
v 血管連続撮影装置
mg マンモグラフィ
病院
一般診療所



沖縄県
4705
八重山

標高（m）
> −5
> 50
> 100
> 200
> 500
> 1000

N

都道府県庁所在地
鉄道（新幹線）
鉄道（JR）
その他鉄道
高速道路
国道
都道府県道

令和2年国勢調査
人口メッシュ（人）
0 50 100 200 500 1000 2000 3000 5000 12000

CT
c1 c1 マルチスライスCT64列以上
c2 c2 マルチスライスCT16列以上64列未満
c3 c3 マルチスライスCT16列未満
c4 c4 その他のCT

放射線治療機器
gk gk ガンマナイフ
ck ck サイバーナイフ
im im 強度変調放射線治療器
ss ss 遠隔操作式密封小線源治療装置
e e 内視鏡手術用支援機器

MRI
m1 m1 MRI3テスラ以上
m2 m2 MRI1.5テスラ以上3テスラ未満
m3 m3 MRI1.5テスラ未満

核医学検査
s s SPECT
p p PET
pc pc PETCT
pm pm PETMRI
v v 血管連続撮影装置
mg mg マンモグラフィ

病院　一般診療所